

か|か|み|が|は|ら 市議会だより

2024年5月発行

No. **194**

3月 6月 9月 12月

令和6年3月定例会

議案概要

新年度予算 P.2 令和6年度主な事業

委員会審査

ふれあいバス P.4

障がい者・小学生の運賃半額

委員会審査

自治会活動 P.5

デジタル化に向け効果検証

一般質問

避難所の運営 P.9

女性も安心できる環境を

一般質問

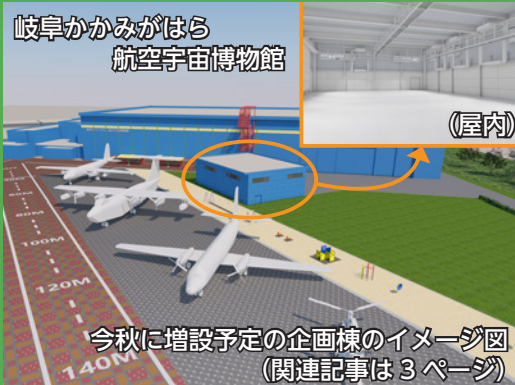
市民プールの今後 P.10

屋外プールの在り方検討へ

一般質問

能登半島地震を受けて P.11

本市の耐震状況は



岐阜かかみがはら
航空宇宙博物館

《屋内》

今秋に増設予定の企画棟のイメージ図
(関連記事は3ページ)

今号の表紙 家族で伊木山トレッキング

令和6年3月16日に行われ、家族で里山の魅力を体験しました。

伊木山では、鳥のさえずりを聞き、植物の色や香りを楽しみ、葉っぱに字を書くなど里山全体を五感で楽しみました。

親子で自然を学ぶ、ほのぼのとした時間となりました。

代表・一般質問

12人が

市政を問う P.8~

令和6年度の 主な事業を紹介

一般会計で636億5千万円を予算計上

「誇り」「やさしさ」「活力」の3つに分類

令和6年度の一般会計当初予算の規模は、636億5千万円となり、令和5年度と比べて8・2%の増で過去最高となりました。

令和6年度は、市民の皆様の安全で快適な暮らしを確保するとともに、心身ともに健康で不安なく、いつまでも元気に活躍できる環境整備を進めていくため、令和6年度の重点施策として「安全・安心」「持続可能な未来」「つながりづくり」を掲げ、予算編成を行いました。

このページでは、令和6年度の主な事業について、計画期間が同年度で最終年度となる総合計画の基本理念「誇り」「やさしさ」「活力」の3つに分類して紹介していきます。

特別支援学校跡地改修事業

新たな支援学校に移転後の現特別支援学校施設を、複数の教育・福祉機関が入る複合施設として利用できるよう改修します。

令和8年4月の供用開始に向け、令和6年度は設計業務を実施します。

「清流の国ぎふ」文化祭 2024事業

「清流の国ぎふ」文化祭2024において、本市では、新作オペラの公演など、計7事業の地域文化発信事業と、全国文化交流事業として、吹奏楽の祭典、さものの祭典の2事業を行い、芸術文化の振興を図ります。

誇り

「清流の国ぎふ」文化祭

2024事業



地域の指導者による部活動運営

部活動地域移行事業

教職員の負担軽減・少子化による中学校の部活動減少に対する活動機会確保のため、部活動の地域移行を進めます。

令和6年度は、休日の運動部活動の移行に着手します。

議案概要

令和6年3月定例会を2月27日から、3月26日までの29日間開催し、令和6年度一般会計予算をはじめ、59案件を審議しました。

主な議案は以下のとおりです。

▶高齢者生きがいセンター稲田園条例の廃止

令和6年3月31日をもって高齢者生きがいセンター稲田園を廃止するものです。

▶市立学校体育施設開放条例の一部改正

小中学校の体育館を半面単位で使用できるようにするため、使用料の額などを定めるものです。

▶附属機関設置条例の一部改正（議第39号）

水道事業の管理者である市長の附属機関として、水質改善対策について最適な方針を調査審議し、安全かつ経済的な水道施設の整備計画を立案するために「水質改善対策委員会」を設置するものです。

▶都市公園条例の一部改正

都市公園の使用料の額を改めるほか、市民公園の休憩所（茶室）と各務原自然遺産の森の自然体験塾を使用する場合の使用料などを新たに定めるものです。

▶市営住宅条例の一部改正

市営住宅の入居に当たって、今後は連帯保証人を不要とするなどについて定めるものです。

委員会審査

議案を分野別に担当する委員会に分け、詳しく審査を行いました。
各委員会での主な質疑の内容は次のとおりです。

建設水道常任委員会

令和6年度一般会計予算

問 大塚山緑地法面対策事業の工事完了はいつか。

答 工事の規模が大きいことから、令和6年9月に着手し、令和8年3月に完成する予定である。

問 急傾斜地崩壊対策事業について、工事着工から相
当な期間を要している理由は。

答 令和4年度から那加の手
力石山地区の工事に着手
しているが、那加第一小学校の
裏手ののり面工事であることか
ら、作業スペースが限られてお
り、作業の効率が上がらないこ
と、土質が少し硬い層が出てき
たことなどから、3年をかけて
実施しており、令和6年度が最
終年度となる。

問 前渡地区木曽川周辺整備
事業の令和6年度に実施
する内容は。

答 特定公園施設を建設する
民間事業者に対して市か
ら負担金を支払う。

市が行う工事としては、堤防
道路に横断歩道を設置するほか
前渡西町地区から公園へ安全に
誘導するために、路肩にカラー
舗装をすることなどを見込んで
いる。

問 都市計画マスタープラン
改定事業は、どのような
手続きを踏んで進めていくのか

答 学識経験者や、各地区の
連合自治会長をはじめ、
市職員などで構成する策定委員
会を組織し、方針を決めていく
ほか、アンケート調査や地域別
で意見交換会などを開催し、住
民の意見を反映することを考え
ている。

経済教育常任委員会

令和6年度一般会計予算

問 学校プールのあり方検討
事業は、今後どのような
計画で進めていくのか。

答 令和6年度は、小規模校
のうち3校で実証を考え
ている。

具体的に、稲羽東小学校では
市民プールの活用、緑苑小学校
ではコパンスポーツクラブの活
用、尾崎小学校では那加第二小
学校プールの共同利用という3
パターンを考えている。

問 ふれあいバス運行事業に
ついて、障がい者運賃と
小児運賃の内容は。

答 令和6年3月1日から実
施しているが、障がい者
割引については障害者手帳、も
しくはアプリなどの証明できる
ものを見せると、100円のバ
ス運賃が50円になる。

小学生についても同様に確認
ができれば100円を50円とし
ている。

問 チョイソコ広域連携事業
について、設置予定の停
留所の数と運行台数は。

答 公共施設、地域内停留所
(自治会単位)、スポン
サー停留所で、50力所程度を想
定している。

問 運行台数については、当初は
まず1台からスタートし、利用
状況を見て増やしていきたい。
読書バリアフリー事業の
内容は。

答 これまで障害者手帳をお
持ちの方のみの利用に限
られていたデジタル録音図書を、
文字が読みにくい方や弱視の方
などにも対象を広げる。

加えて、デジタル録音図書を
館内で視聴できるようにするた
め、専用の再生機を購入する。



デジタル録音図書を再生する機器

総務常任委員会

令和6年度一般会計予算

問 婚活支援事業の実施内容は。

答 恋愛結婚に関する自己診断、婚活に必要な知識などを学ぶセミナー、参加者同士が交流を深める婚活イベントの3点をパッケージとして実施していく。

問 自治会活動デジタル化推進事業について、希望する自治会にアプリを試験的に導入するが、スマートフォンなどの電子機器が苦手な方などへの対応は。

答 操作マニュアルを紙媒体または動画で作成するほか、説明会や個別相談会をきめ細かく実施して、操作への負担・不安の軽減を図っていく。スマートフォンを持つていない方には、紙媒体での対応を考えている。

問 女性の消防吏員が勤務するに当たり、施設整備の状況は。

答 令和6年度に女性2人が消防吏員として入庁する。

施設整備としては、西部方面消防署に女性用の仮眠室、お風呂、トイレを完備している。

また、令和6年度に洗濯機を整備予定である。

問 法面等安全対策事業の具体的な内容は。

答 尾崎南町1丁目は、斜面に巨石などがあり、住民からの不安の声を受け、巨石の撤去を行うものである。

鵜沼台1丁目のり面は、造成時から老朽化が進んでおり、補強工事を行うものである。

新鵜沼台1丁目は、市所有の土地で亀裂を発見したため改修を行うものである。



撤去予定の巨石（尾崎南町1丁目）

民生常任委員会

令和6年度一般会計予算

問 地下水対策事業について、今後の予定は。

答 現在、県と市が共同で設置している専門家会議で議論が進められており、濃度の高い地域周辺の事業者に対してPFOS・PFOAの使用実績などの調査をしていくことを検討している。

問 福祉体験学習事業で拡充される内容は。

答 中学生のコースで保育士の体験や、認知症の方の視点を体験するVR体験などを検討している。

問 こども家庭センターを作ること、今までと何が変わるのか。

答 妊娠・出産・子育てなど子どもに関する総合相談窓口となるため、相談先が非常に分かりやすくなる。

問 紙おむつのサブスク導入事業の内容は。

答 保護者がサブスク事業者と契約して、月額の定額料金を支払うことで、紙オムツ

とおしりふきが保育所などに届く仕組みとなっている。

問 保育所等一時預かり利用料軽減事業により、一日当たりの利用料は幾らになるか。

答 4時間を超えて利用する場合の料金が3千円から1500円に、4時間以内が1500円から800円になる。

問 尾崎保育所と鵜沼中保育所を解体撤去した後の跡地の利用は。

答 尾崎保育所の跡地は、公募売却する計画で、鵜沼中保育所の跡地は、鵜沼第一小学校の放課後児童クラブの送迎用駐車場にする予定である。



解体後は駐車場利用を予定している鵜沼中保育所

賛成…○ 反対…×

	政和クラブ								颯清会			公明※			共産※		みらい※		無会派				
	井戸田 直人	塚原 甫	小島 博彦	指宿 真弓	瀬川 利生	仙石 浅善	坂澤 博光	川嶋 一生	足立 孝夫	川瀬 勝秀	大竹 大輔	岩田 紀正	池戸 一成	黒田 昌弘	五十川 玲子	横山 富士雄	永治 明子	波多野こうめ	古川 明美	杉山 元則	水野 岳男	吉岡 健	
	○	○	○	○	○	○	○	議長は表決に加わりません	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○
	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×
	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	

※公明…市議会公明党／共産…日本共産党各務原市議会議員団／みらい…市民派・チームみらい

議案等の種類	案件名
条 例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	市立学校体育施設開放条例の一部を改正する条例
	道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
	都市景観条例の一部を改正する条例
	都市公園条例の一部を改正する条例
	市営住宅条例の一部を改正する条例
	手数料条例の一部を改正する条例
	地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例
	水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
	水道事業給水条例の一部を改正する条例
	市税条例の一部を改正する条例
	工事請負契約の締結（文化ホール等改修工事（建築））
契 約	工事委託協定の締結（名鉄各務原線名電各務原 6 号踏切道拡幅工事）
人 事	監査委員の選任（五十川玲子氏）
財 産	財産の取得（（仮称） かかみがはら支援学校スクールバス）
	// （小学校教師用教科書指導書）
その他	市道路線の認定（市道川 1392 号線ほか 1 路線）
	市道路線の廃止及び認定（市道鶴 885 号線）
	損害賠償の額を定めること
議 員 提 案	市議会議員の請負の状況の公表に関する条例
	議員派遣の件（会議への出席）
	常任委員会の閉会中の継続調査

審議の結果

令和 6 年 3 月定例会

議案等の審議の結果は以下のとおりです。

■ 賛否が分かれた議案等

議案等の種類	案件名	会派名・所属議員名	議決結果
新年度予算	令和 6 年度一般会計予算		可決
	令和 6 年度国民健康保険事業特別会計予算		可決
	令和 6 年度介護保険事業特別会計予算		可決
	令和 6 年度後期高齢者医療事業特別会計予算		可決
補正予算	令和 5 年度一般会計補正予算（第 12 号）		可決
条 例	公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例		可決
	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例（議第 15 号）		可決
	//（議第 22 号）		可決
	国民健康保険条例の一部を改正する条例		可決
	高齢者生きがいセンター稲田園条例を廃止する条例		可決
その他	介護保険条例の一部を改正する条例		可決
	市道路線の廃止及び認定（市道各 407 号線ほか 2 路線）		可決
請 願	小中学校給食費無償化を求める請願		不採択
	子どもの医療費無料制度を 18 歳年度末までの拡充を求める請願		不採択
	带状疱疹ワクチン接種の定期接種化とそれまでの接種費用助成を求める請願		不採択

■ 賛成全員で承認・可決・同意された議案等

議案等の種類	案件名
専決処分	専決処分の承認（令和 5 年度一般会計補正予算（第 10 号））
新年度予算	令和 6 年度水道事業会計予算
	令和 6 年度下水道事業会計予算
補 正 予算	令和 5 年度一般会計補正予算（第 11 号）
	令和 5 年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）
	令和 5 年度介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）
	令和 5 年度水道事業会計補正予算（第 3 号）
	令和 5 年度下水道事業会計補正予算（第 2 号）
	令和 5 年度一般会計補正予算（第 13 号）
条 例	附属機関設置条例の一部を改正する条例（議第 13 号）
	//（議第 31 号）
	//（議第 39 号）
	庁舎等整備基金条例を廃止する条例
	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例
	監査委員条例の一部を改正する条例
	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
	手数料条例の一部を改正する条例
	指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

代|表|質|問

代表質問とは、所属議員3人以上の会派がそれぞれの政策・主張に基づき
市政に関して質問するものです。

18歳までの医療費無償化

政和クラブ 小島博彦

問 令和7年度に予定している子育て家庭の経済的な負担軽減施策は。

答 令和7年度に予定している子育て家庭の経済的な負担軽減のための具体的な施策は「18歳までの医療費無償化」である。

これまで18歳までの医療費無償化については、経常的に多額な財政負担が生じることや、医療制度は全国で統一された制度が望ましく、国において制度化されるべきとの考えから、実施を見送ってきた。

一方、国においては、こども家庭庁が創設されるとともに、こども未来戦略が閣議決定され、少子化対策に本格的に取り組む姿勢が示された。そのような中、本市においても医師会、歯科医師会、薬剤師会の三師会より、18歳までの医療費無償化についての要望が出されるなど、この事業に対する社会的要求も高まりを見せている。

以上のことから、本市においても国の動向と歩調を合わせ少子化対策に取り組むため、令和7年度からの18歳までの医療費無償化の実施に向け、三師会などの関係機関との調整を進めていく考えである。

P F A S 汚染対策

颯清会 岩田紀正

問 専門家会議では、基地内と周辺地区の土壌調査の必要性をどう判断しているか。

答 土壌調査については、専門家会議において、委員から「周辺の事業者におけるP F O S・P F O Aの使用実績など、その他の情報も整理し、調査する目的をよく見極めた上で必要性を判断すべき」との意見などがあつたことを踏まえ、まずは県と連携した上、調査範囲を拡大した水質調査や、地下水位や地層に関する情報の分析、事業者に対する使用実績の調査などを行う予定である。

問 P F A S 処理技術の性能に関する試験企業を募集したが、どのような応募があつたか。

答 2月末までに4社の応募があり、現在は活性炭や、イオン交換樹脂、もみ殻から作られる新素材を用いて、処理能力やその持続期間に関する研究室での試験が始まっているが、それ以外にも、その他の濾材による処理や分解に関する技術などさまざまな提案があつた。

今後浄水設備を選定する上で、この試験結果は有用であり、今後各社と協議の上、順次公表していく。

災害から学ぶ避難所トイレ

市議会公明党 黒田昌弘

問 本市が被災した場合の一次避難所への避難者の想定人数と、携帯トイレの備蓄数は。

答 南海トラフ地震が発生した場合の避難者数は約1万4千人と想定し、各一次避難所の備蓄倉庫に携帯トイレ2千個と組立式簡易トイレを6基備蓄しているほか、鵜沼朝日町の備蓄倉庫などに携帯トイレ8千個と仮設トイレ約210基を備蓄している。

さらに、民間事業者との災害時応援協定のほか、国・県への支援要請や他自治体との相互応援協定など、あらゆる枠組みを活用し、さらなるトイレ環境の充実を図る。

問 トイレ確保の管理計画は策定しているのか。

答 現在のところ策定していないが、避難所を開設する場合のトイレ確保などについて、地域防災計画や避難所運営マニュアルなどに定めており、初めに施設のトイレの破損や、上下水道や浄化槽が使用できる状態のかなど設備の状態を確認し、使用できない状態であれば、一次避難所の備蓄品を使用し、その後速やかに鵜沼朝日町の備蓄倉庫から仮設トイレを配送する計画である。

一般質問

3月定例会で一般質問をした議員（質問順）

横山富士雄／杉山元則／永治明子／古川明美／波多野こうめ／井戸田直人／坂澤博光／水野岳男／吉岡健

市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針などに関し、各議員が市に対して質問しました。その一部を紹介します。

女性に配慮した避難所運営

安心して生活できる環境を整備

問 女性に配慮した避難所運営の具体策は。

答 多くの避難者が共同生活を強いられる避難所では、プライバシーの確保や性犯罪など、さまざまな問題が生じる可能性があり、特に女性が安心して避難所生活を送るための配慮が必要となる。

本市では、一次避難所の初期運営の中心となる現地連絡所員には、各避難所で少なくとも2人以上の女性職員を配置し、女性の視点を踏まえた避難所運営を行うようマニュアルを改訂している。

また、生理用品の備蓄に加え、女性が利用する生活用品は女性スタッフから配付することとし

ているほか、女性専用トイレの設置、鍵付きの簡易更衣室、授乳スペースの確保、警察や避難者自らが見回りの実施するなど、女性が生活しやすい避難所環境を整えていく。

問 避難所のマンホールトイレを男女離れた場所に設置できるようにする考えは。

答 マンホールトイレの位置については、避難所における防犯面に配慮し、体育館付近を基本として、ある程度、男性用と女性用を離れた場所に設置できるようにしている。

既設の埋設管などの兼ね合いで、離れた場所への設置が困難な避難所もあるが、トイレ内への照明器具や防犯ブザーの設

置と見回り体制の確保により、女性の安全・安心なトイレ環境の整備に努める。



災害時の活用が期待されるマンホールトイレ

市役所屋上での喫煙問題

喫煙問題

問 市役所本庁舎の屋上が喫煙所となった経緯は。

答 利便性の観点から喫煙所を複数箇所設置する方が

良いと考えたこと、「特定屋外喫煙場所」を設置できる場所の例として屋上が表示されていることなどから喫煙所とした。

問 市役所庁舎での喫煙は法的に問題ないか。

答 健康増進法の一定の要件を満たした特定屋外喫煙場所であれば喫煙は可能であるが、今回の屋上喫煙所については適正な表示がなされておらず、法的に問題があった。

国民保護計画

問 職員に対する訓練や市民対象の避難訓練はどのように行っているか。

答 令和4年8月に国・県・県内23市町と合同の「弾道ミサイルを想定した市町村の初動対処マニュアル研修会」が本市で開催され、弾道ミサイルが本市に落下したという想定で訓練を行った。

市民対象の訓練については、令和5年度より防災講座や防災推進委員への研修など、さまざまな機会を捉えて実施している。

市民プールの今後の方針

屋外プールの在り方を慎重に検討

市民プールの今後の方向性はどうか。

問 市民プールの今後の方向性はどうか。

答 屋内プールは、適切な改修や維持管理を行いながら運営していくが、屋外プールは、市民アンケートなどの結果を参考に今後の在り方を慎重に検討していくこととし、令和6年度は休館する方針とした。

市民アンケートの実施方法は。

問 市民アンケートは、無作為に抽出した満18歳以上の



今後の在り方を検討していく市民プール（屋外）

3千人を対象として、実施する予定である。

問 市民プールを改修する場合の費用は幾らか。

答 改修する場合、屋内プール分としてまずは空調設備更新工事費など約4億5千万円を見込むが、屋外プールは、今後の在り方を慎重に検討することのため、現時点では示すことはできない。

問 各学校のプール施設集約化についての考えは。

答 学校建替基本方針策定委員会との中間報告では、学校のプール施設は集約化の方向性とし、集約化に伴う民間活用などの具体的な進め方については、策定委員会とは別の組織で検討することが示された。

これを受け、庁内で検討を進め、まずは令和6年度から一部の小学校で試験的に市民プールや民間プールを活用して水泳の授業を行う予定であり、その状況を見ながら、検討委員会を設置し、方向性を決めていきたい。

学校の統廃合・建て替え方針

小規模校についてどのような検討をしているか。

問 令和2年度に策定をした「学校適正規模・適正配置等に関する基本計画」により、小規模校に位置付けられた学校については、教育委員会事務局内で統廃合や義務教育学校なども含めて今後の方向性を検討している。

答 令和7年度に実施予定の人口推計の結果も踏まえ、下半期に諮問機関を設置し、計画改定に着手する予定である。

問 建て替えのスケジュールと優先順位の考え方は。

答 令和6年度に学校建替基本方針を策定し、学校施設の在り方や基本的な整備方針を定める。

令和7年度からは、個別に学校の建て替えに向けた検討を始めると同時に適正化の方向性を打ち出していきたい。

建て替えの優先順位は建築年度や校舎の状態、児童生徒数の動向など、多角的な視点から総合的な判断が必要と考えている。

御膳粉の栽培増に向けて

「御膳粉」の栽培を増やすために必要となる支援は。

問

答 通常のお米と比べ除草の回数を増やす必要があることから、やや高い価格帯で取引される傾向にあり、特色のPRや消費者の理解を促す取り組みが重要になってくる。

栽培の増加に必要な支援は多岐に渡るが、市として販路拡大や各種イベントなどの機会を捉え、周知に力を入れている。環境への負荷を低減した農産物への理解醸成が進み、消費が拡大するといったサイクルを確立することが御膳粉の生産拡大につながるかと考えている。

御膳粉

江戸時代に徳川将軍家へ献上されていたお米。

市内で生産されていたことを示す古文書が発見されたことをきっかけにJAぎふ、市内農家、県・市が協力して御膳粉復活プロジェクトを立ち上げ、令和5年度から生産を開始した。

能登半島地震を受けて

住宅などの耐震化を推進

問 市内住宅の耐震化率は全国や県内・能登地方と比較してどうか。

答 住宅・土地統計調査によると、本市の耐震化率は全国と同じ86%、県内では公表されている33市町村のうち、上から3番目の高さである。

また、能登地方で甚大な被害を受けた珠洲市は51%、輪島市は45%である。

問 住宅の新耐震基準に対応できていない理由と今後の対応は。

答 耐震改修工事に多額の費用が掛かり、高齢者や貸家の所有者などにとって大きな自己負担となることが主な理由として考えられる。

今回の地震を受け、国は補助制度を見直し、工事費に対し最大90%、上限額を110万円に引き上げたが、本市ではより一層耐震化が進むよう、上限額を時限的に150万円とする。

このことは既に広報紙でお知らせしており、今後は戸別訪問

や、耐震診断された方への案内、自治会への回覧に加え、5月のイベント「いつものもしもキャラバン」でブースを設け、直接相談を受け付けていく。

問 橋の耐震化状況と今後の取り組みは。

答 甚大な被害が想定される橋や早期復旧が困難な15メートル以上の48橋のうち34橋は耐震対策が完了している。

今後は残り14橋の耐震対策を順次進めていく。



計画に基づき耐震対策が進む橋

障がい児保育の課題改善を

問 障がい児も4月から就園できるようにする考えは。

答 特別な支援を要する児童から就園の希望があった場合、関係者が主治医の意見を聞きながら配慮の必要な細部を確認し、就園に向けた準備を行っている。

新入園児が多く、施設全体が落ち着かない4月の就園は、児童に大きな不安と負担が生じるため、ご遠慮いただいているが、保護者の職場復帰の時期を制限するなどの事情がある場合は、事前にご相談いただき、柔軟に対応している。

問 障がい児就園までのフローチャートなどの必要な情報をウェブサイトに掲載する考えは。

答 これまでは児童発達支援事業所等と保護者、子育て応援課が連携し、必要な情報を提供しながら就園の準備を進めていたが、就園までの全体の流れが見て分かるような紙面やウェブサイトを作成しているため、現在作成している。

三井水源地の汚染源特定を

問 防衛省への要望書の内容と提出見込みは。

答 水質調査の追加調査に一区切りがついたことから、3月14日に防衛省と環境省に対して財政支援や技術支援などについて要望する予定である。

問 航空自衛隊基地周辺のPFASが検出された他自治体や県との連携は。

答 昨年から県とは地下水や河川などの水質調査、情報・意見交換をする会議体の設置など、緊密に連携し対策を行っている。

最近では環境省が中心となった自治体ネットワークへの参画や沖縄県内の先進事例の視察による情報収集など、今後も積極的な連携を図っていく。

問 岐阜基地内の土壌調査の必要性をどのように考えているか。

答 今後の水質調査などの結果や専門家会議の議論により、土壌調査が必要と判断された場合には、国への要望など必要な取り組みを行っていく。

市民の声

こんな街がいいな！



行きたい、住みたい、 住み続けたい街

たにかわ まさよし
谷川 昌義さん（那加織田町）

各務原市で生まれ育ち、いろいろな公共施設を利用し、そこで遊んだり学んだりした思い出がたくさんあります。

人が集まるところには活気があり、生活の向上につながる場所でもあると思います。

今後、少子高齢化により、地域コミュニティの衰退とつながりの希薄化が課題となります。

魅力的で市民が本当に必要とする公共施設・サービスなどが充実されることで、市内の至るところで人が集い笑っているような、明るく活気があり、どの世代からも行きたい、住みたい、そして住み続けたいと思ってもらえるような街になることを願っています。



挨拶を大事に 活気ある街

ふくい せいら
福井 星来さん（新鵜沼台）

この街の方はみんな優しく、私がバスケットをしているとき「頑張ってるねー」や登校中「おはよう。行ってらっしゃい」などと声を掛けてくださる方が多いです。

私はそんな皆さんの挨拶で1日元気に過ごせます。

その一方で、私の地域では高齢化が進んで公園での夏祭りがなくなってしまう、地域の方と交流をする場も減りました。

人との交流をイベントという形で広げ、もっと地域や街の方と交流を広く、深くしていきたいです。

この街は、私にとって毎日楽しく元気に過ごせる素敵な街です。

挨拶の大切さを守り、それを広げて活気のある街にしていきたいです。



心豊かに、楽しく 住みやすい街

いその みつる
磯野 満さん（鵜沼三ツ池町）

生まれも育ちも三ツ池町ですが、県外へ勤めていた関係で地元との関わりがありませんでした。

定年近くになり地元との関わりを深め、何か少しでも地域のお役に立つことができないかと思うようになりました。

現在は、民生委員やボランティアハウスでの活動、地区社協で住民のお困りごとの手伝いをする「住民お互いさま活動」や、道路・公園の清掃活動などを行っています。

地域の方々、特に高齢・お一人住まいの方々にとって「心豊かに楽しく住みやすい街」を目指し、これからもさまざまな活動を続けていきたいと思っています。

市議会だより編集委員会



今号より、新たなメンバーで編集を行っています。
今後も「市議会だより」をよろしくをお願いします。

委員長 | 瀬川利生
副委員長 | 井戸田直人
委員 | 水野岳男 杉山元則
塚原 甫 大竹大輔

6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
5/26	27	28	29 議会運営委員会	30	31	6/1
2	3 本会議（開会）	4	5 質疑・質問通告日	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17 本会議 質疑・一般質問	18 本会議 一般質問	19 （質問予備日）	20 （質問予備日）	21 民生・経済教育 常任委員会	22
23	24 建設水道・総務 常任委員会	25 （委員会予備日）	26 （委員会予備日）	27 本会議（閉会）	28	29

※日程は変更となる可能性があります。

かかみがはら
市議会だより

発行 | 各務原市議会 岐阜県各務原市那加桜町 1-69
電話 | 058-383-2001
編集 | 市議会だより編集委員会

市議会の詳しい情報は
ウェブサイトからご覧ください。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

UD FONT

